

村上市の 職員数や給与などを公表します

問い合わせ 総務課人事管理室 ☎ 53 - 2111 (内線 3122)

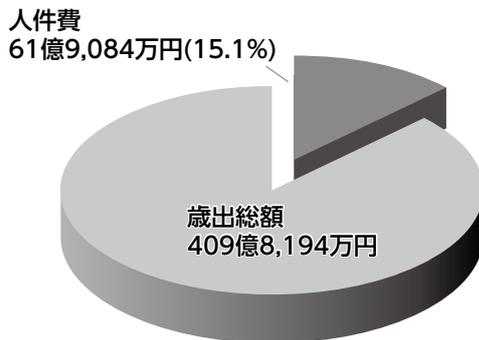
記事 ID

0051926

市職員の給与は、国家公務員や新潟県職員の給与などを参考にしながら、市議会の審議を経て条例などで定められています。その内容について、市民の皆さんに理解していただくため、次のとおりお知らせします。



1 人件費率（令和2年度普通会計決算）



※普通会計には一般会計のほか、蒲萄スキー場特別会計および情報通信事業特別会計に従事する職員の人件費が含まれています

※人件費には、一般の職員のみではなく特別職（市長、議員など）の給料、手当、共済負担金などが含まれています

2 定員の状況 ※非常勤職員を除く（令和3年4月1日現在）

区分	部門	職員数	
		令和2年度	令和3年度
一般行政	議会	4	4
	総務	138	136
	税務	28	28
	民生	150	149
	衛生	46	48
	労働	0	0
	農林水産	42	42
	商工	16	16
	土木	43	41
	小計	467	464

区分	部門	職員数	
		令和2年度	令和3年度
特別行政	教育	73	72
	消防	141	141
	小計	214	213
公営企業	病院	0	0
	水道	20	20
	下水道	18	18
	その他	39	40
	小計	77	78
	合計	758	755

3 特別職の報酬などの状況（令和3年4月1日現在）

区分	月額	期末手当	
給料	市長	800,400円	6月分 1.675月分 12月分 1.625月分 計 3.30月分
	副市長	614,300円	
	教育長	545,400円	
報酬	議長	359,000円	
	副議長	295,000円	
	議員	273,000円	

4 一般行政職の級別構成比（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比(%)
6級	課長・支所長・参事	19人	5
5級	課長・支所長・参事・課長補佐	82人	21.8
4級	副参事	45人	12
3級	係長・主査	169人	44.9
2級	主任	39人	10.4
1級	主事・技師	22人	5.9
	計	376人	100

※村上市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分

による職員数で「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

5 給与について

● 職員の初任給（令和3年4月1日現在）

区分	村上市		国		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
初任給	一般行政職	182,200円	150,600円	総合職 186,700円 一般職 182,200円	150,600円
	技能労務職	—	147,900円		147,900円
	消防職	—	173,400円		

※初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です

● 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	247,100円	279,040円	317,360円
	高校卒	214,800円	255,000円	287,400円
技能労務職	高校卒	—	—	—

※該当する職員がない場合は空欄としています



6 手当について（主なもの）

● 期末・勤勉手当（令和3年4月1日現在）

区分	村上市		国	
	期末	勤勉	期末	勤勉
6月期	1.30月分 (0.725)	0.925月分 (0.45)	1.30月分 (0.75)	0.95月分 (0.435)
12月期	1.25月分 (0.675)	0.925月分 (0.45)	1.25月分 (0.70)	0.95月分 (0.435)
計	2.55月分 (1.40)	1.85月分 (0.90)	2.55月分 (1.45)	1.90月分 (0.87)

※職制上の段階、職務の級等による加算措置があります
 ※（ ）内は、再任用職員（定年退職等により退職した後、改めて採用された職員）に係る支給割合です

● 扶養手当（令和3年4月1日現在）

区分	村上市	国
配偶者	6,500円	
子	10,000円	同じ
父母等	6,500円	

住居手当（令和3年4月1日現在）

区分	村上市	国
借家	月額12,000円以上の家賃を払っている職員に対し、家賃額に応じ最高27,000円まで	家賃月額16,000円以上最高28,000円まで

● 退職手当（令和3年4月1日現在）

区分 (支給率)	村上市		国	
	(自己都合)	(勸奨・定年)	(自己都合)	(勸奨・定年)
勤続20年	19.670月分	24.587月分	同じ	
勤続25年	28.040月分	33.271月分		
勤続35年	39.758月分	47.709月分		
最高限度額	47.709月分	47.709月分		
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
1人当たり 平均支給額	4,909千円	19,562千円	—	

※1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に対するものです

● 通勤手当（令和3年4月1日現在）

区分	村上市	国
電車・バスなどの交通機関利用者	運賃の額に応じて最高55,000円まで支給	同じ
自動車など利用者	片道の使用距離に応じて2,900円~44,100円まで支給	2,000円~31,600円まで

その他、詳しい内容については市ホームページをご覧ください。

